

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ・徴収不能引当金一債権の徴収不能に備えるため、一括評価再建については過去の徴収不能額の発生割合に  
より、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、退職金規定に基づき、職員の期末退職金要支給額を計上している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - ア 和朗園拠点（社会福祉事業）
    - 「本部」
    - 「特別養護老人ホーム」
    - 「老人短期入所事業」
    - 「老人デイサービスセンター」
    - 「認知症対応型老人共同生活援助事業」
    - 「老人居宅介護等事業」
    - 「居宅介護支援事業」
    - 「地域包括支援センター」
    - 「五領・上牧地域予防支援事業」
    - 「付属診療所(恭生クリニック)」
    - 「介護員養成研修事業」
  - イ 天兆園拠点（社会福祉事業）
    - 「老人短期入所事業」
    - 「老人デイサービスセンター」
    - 「老人居宅介護等事業」
    - 「居宅介護支援事業」
    - 「老人介護支援センター」
    - 「地域地域包括支援センター」
    - 「茨木市地域予防支援事業」
  - ウ ケアハウス佑和拠点（社会福祉事業）
    - 「軽費老人ホーム」
  - エ 愛光保育園拠点（社会福祉事業）
    - 「みやの愛光保育園」
  - オ 和光保育園拠点（社会福祉事業）
    - 「かんまき和光保育園」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	507,310,067	0	0	507,310,067
建物	1,439,855,593	9,078,000	73,307,966	1,375,625,627
合計	1,947,165,660	9,078,000	73,307,966	1,882,935,694

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	405,128,138円
建物(基本財産)	1,176,562,852円
計	1,581,690,990円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	208,350,000円
計	208,350,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,470,939,749	1,095,314,122	1,375,625,627
建物	160,447,597	63,394,940	97,052,657
構築物	131,285,692	80,577,111	50,708,581
車輛運搬具	813,995	740,840	73,155
器具及び備品	123,849,569	111,141,572	12,707,997
有形リース料	19,087,800	12,218,994	6,868,806
権利	24,023,690	11,558,284	12,465,406
ソフトウェア	2,280,327	2,280,327	0
合計	2,932,728,419	1,377,226,190	1,555,502,229

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関係当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)当法人は、平成27年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)による社会福祉法人会計基準によって処理している。

(2)会計基準移行に伴う過年度修正額の内訳

①特別費用

国庫補助金等特別積立金修正損

63,228,067円